

江州商人の産業育成

——人絹工業——

小倉・榮一郎

一 明治以後の江州系実業家再考

明治時代の日本経済興隆に、渋沢栄一が果たした役割は大きい。その一端として、洋麻業界について、前号で検討した。官員に比して人間が別のものとみえるときまで見下された商人であったが、その商人の企業努力を評価し直したわけである。資金面では安田財閥の傘下に入らざるをえなかったが、帝国製麻は結局は日本の洋麻業界を独占した。その営業面では、同社の内部でも、販売経路でも、江州系実業家の果たした役割は大きかった。これをもって、明治以後の近江商人落魄論に反駁した次第である。

太平洋戦争前では、日本産業は軽工業、特に繊維産業を中心に展開してきた。その繊維業界では、江州系実業家が指導的役割を果たしたことは、江戸時代以来の近江商人のもっとも得意とする業種が、呉服・太物という衣料用繊維であったこととの延長線として、当然のところである。近江商人系の繊維商の多くのものが、むしろ旧態を守って客の嗜好に合わせ、暖簾をかけた老舗で、和服に前垂れ姿の番頭という商法が長く通用せしめられたという事実は、決して歓迎すべきことではなく、次第に不振となっていくたけれども、それは小売店の段階でのことであって、江州系実業家の主力はそれ以外の

局面で、業界を指導する立場にあったのである。

綿業界のリーダー、東洋紡績の阿部房次郎とその一族、江商の北川与平とその協力者、東洋棉花の児玉一造など鋒々たるものである。

生命保険業界の雄、日本生命、自動車業界ではトヨタ自動車など、明治維新前後に彦根の藩士から身を興した創業者、経営者の活躍によるものである。今日、株式会社として巨大な経営組織をもっていて、経営首脳部の人脈も単純ではない。近江商人の特色たる郷党意識も、かえって障害になる。そのような時代に、大企業の現況について、江州系実業家の影響を立証するのはむづかしい。また歴史研究として結論を出す段階ではない。

現在各地で盛大に存続している江州系企業をリストアップする目的で、まず中小都市における実情を調査した。その結果をすでに前々号に簡明に紹介しておいた。その後、東京・京都・大阪のいわゆる三都について、下調査を行った。その他の大都市についてはまだ手をつけかねている。滋賀県人会が活躍している都市については手がかりをえる見込みがあるが、大勢としては相当困難な仕事になると思う。その理由は次のようである。

- (1) その土地の人には、江戸時代に創業してその子孫が現在も相当に活躍しているというケースだけを近江商人系とみなし、これに該当しないケースは手がかりがない。
- (2) 何代かを経るうちに、養嗣子を迎える代があるが、その代が華やかであるほど、江州系という印象が薄れてしまう。
- (3) 後継者が医師・官公吏・学者・教員などになり、もとの商売は閉じられるか、他人に譲られるケースが割合に多い。
- (4) 明治維新によって、江州の本宅の所在から、営業現場に近い土地へ転居するのが通例となり、本籍も移している。現在はその孫などの代になっているが、その人には江州系という意識が薄い。ほとんどの江州系実業家はこれに当るのであるが、そのうち、今日聞き込みの方法で江州系である事実を知りうるのは、祖先の墓参りを続けているような、いわ

ゆる県人意識の強いケースに限られる。

(5) 大企業の場合、過去の重役の経歴書が一つの手がかりであるが、江州系であっても、本籍を移しているときは、江州系であると識別しえない。

(6) 滋賀県では各郡志と県史は大正末、昭和初期に編纂されたきり、その後は太平洋戦争後になって、市史その他が出ているが、その間に大きな空白がある。高島郡志にはわずかしか載せられていないし、犬上郡志は欠けている。蒲生・神崎・愛知郡志は近江商人の発祥地だけあって、相当大規模なリストが載っているが、その中に欠けている有力商人があり、特に工業、金融業関係経営者は近江商人と考えなかったものか、すべて除外されている。

(7) 郷里の県内各村、字では、戦前までは世人が一様に認識しており、留守宅もあつたし、記念碑や遺物に関する口伝も正確に伝わっていたが、今日では、薄れつつある。

その他の事情もあると思う。特に、太平洋戦争中の企業整備と徴兵・徴用による閉店が最後となって、戦後のインフレーションや財産税などの大混乱に呑み込まれ、再興しえなかったケースが意外に多く、昭和初期にリストアップされた企業で、現存するものが少ないのは、日本の戦争経済の影響がいかに大きいかを物語っている。

網羅的なリストの作成は、今日となってはもう遅いという印象が強いのである。戦後の日本経済高度成長の過程で、江州出身実業家というものを区別して認識する意味が薄れているのも事実である。しかし、明治・大正・昭和初期の日本経済近代化の時代に、江州系実業家が果たした役割は大きく、またその企業家としての活動パターンに特徴があると思う。

この段階での研究は、前に指摘したとおり、旧近江商人型の企業に限って、もっと大きな貢献をした企業者、ないし経営者の研究が空白であるのは遺憾である。

二 人造絹糸の参入と近江商人

維新以来日本の輸出の王座は生糸で、農村には有利な副業を与え、横浜・神戸を基地に生糸商が活躍した。内地綿ではじまった綿業も、中国綿の輸入によって、紡績工場の立地条件が一変し、大阪紡績がすべて近代設備で発足し、日本綿業のさがけとなった。東洋紡績がその成長した姿で、綿花の輸入から紡績にいたるまで、すべての経路に近江商人が介入している。その日本繊維産業に人絹が参入したのは、世界の水準からすれば、重大な遅れをとっていたが、それが昭和十年には日本を人絹王国と呼ばしめ、天然繊維を化合繊維が凌駕する時代が到来するのである。

人造絹糸の業界でも近江商人が活躍するが、糸商の藤井彦四郎商店、旭人絹を設立した多数の大阪の近江商人、および、人絹の輸出を担当した在阪の江州系商社を挙げることができなければならない。工場経営では旭人絹以後は手を染めなかった。人絹の製造は化学変化を起させる工程を含む関係上、製造設備に対する固定投資（初期には特許権使用料の前払も含め）と、一定の操業度を維持しなければならぬことから必要となる在庫投資に莫大な資金を必要とするが、有力な金融機関と商社をバックに持つ必要がある、いかに有力でも大阪の近江商人が手に負える事業ではなかったというのが大方の見解である。商人の産業資本への介入に限度があるというきわめて常識的なテーマである。しかし、産業界をみるのに、製造を担当する工業過程に限定して考えると正鵠を失うことになる。特に繊維業界については伝統的な構造があつて、製品の流通担当部門のあり方にも均等に注目しなければならない。その面で江州系商社が果たした役割は軽視できない。繊維産業の斜陽化が明白となった今日、商社の側でも総合商社化が進み、この問題の重要性を立証しにくくなってはいるが、今日でも繊維会社の生存の要件に商社のバックアップがあることは争えない。人造絹糸隆昌時代においてはなおさらのことであつた。

この小論では、日本人造絹糸工業の参入初期における状況に限りたい。その後の人絹取扱商社の活躍については、別の観点を必要とするので、触れないことにする。

三 西田嘉兵衛商店と藤井彦四郎商店

日本の人絹業界のバイオニアとなったのは、東京の糸商西田嘉兵衛と、京都の糸商藤井彦四郎であった。明治の末期にすでに人絹の将来性を見抜くが、この道は決して楽ではなかった。人絹業界の発達史は三期に分けるのが良く、技術的にも、産業的にも明白な節が存する。しかし糸商にとっては、バイオニアとして活躍する時代から、国内市場を開発して、誕生後間もない業界を安定させる時代にいたるまで、右の二者の存在は大きい。海外市場に進出すると事情が変ってくるのであるが、本論テーマである参入期の時代の立役者はこの二商店である。「日本化学繊維産業史」によれば、常に西田嘉兵衛が主導権をもっていたのであるが、「藤井彦四郎伝」によれば、藤井彦四郎が果たした役割は大きい。藤井商店はその後スキー毛糸で売出し、毛糸に重点を置くようになるので、結果的には日本化学繊維産業史の論旨どおりであったことになる。

まず、「人造絹糸」という名称の名付け親は藤井彦四郎であったという。

彦四郎は研究心の旺盛な人であった。「外国の書籍・雑誌・文献等の研究を怠らなかつた。たまたま、ある外国新聞によると、『一八八九年フランスに於て、アーテフィシャル・シルクが発明され、この糸は絹糸より数倍の光沢があつて、価格は二分の一か三分の一の安価である。』と掲載されてあつた。翁は直ちに、シャルドンネ会社の製品見本によつて研究を積んだが、将来、市場に出して充分期待し得る自信を得たので、卒先、これが輸入を試みた。」¹⁾ まずフランスのシャルドンネ社、次にドイツのグランツストフ社の日本における一手販売の交渉を重ね、商談成立して、神戸のチャイナエタ

スポーツ・エンド・コンパニー（和名謙信洋行）を通じて、明治三十九年（一九〇六）五月に、百封度につき五百円替にて百拾封度輸入した。

ところが、明治三五年に東京で開かれた第五回内国勸業博覧会に外国商館筋から人絹糸が出品され……京都の組紐商石田卓之助はこの博覧会で人絹糸に興味をもち、西田商店を通じて人絹糸を購入し、組紐に使用しようとしたというが、神戸税関を通った日本最初の人絹輸入は、明治三八年に八三斤（一一〇ポンド）の人絹糸が五二六円（二〇〇ポンド当り四七八円）で通関されたのが税関統計に記録された最初の輸入であり、「帝人の歩み」では「これは京都の横田商會が映画とともに輸入したもので、……一回限りにとどまったとあり、これはビスコース糸であったというから、前の記事とは喰違いがある。その上、西田商店側の記事では、同店が人造絹糸の輸入、内地販売を創めたのは、明治三八・九年度で記録が不備のため正確な月日は不明であると記されているので、いづれが先頭を切ったのか「断定することは困難である」といえる。人絹糸輸入は明治三九年には一躍一四、一四六ポンド、四〇年の五八、三一三ポンド、四一年の三八、六二四ポンドを経て、四二年には一九五、六一六ポンドを記録したという目ざましい躍進^②で、その内訳は分っていないが、とにかく、西田商店と藤井商店がその抜者で、人造絹糸のパイオニアであったことはたしかである。

先陣争いはともかくとして、人造絹糸という名は藤井彦四郎によって附けられたという。「大正十五年（一九二六）三月十八日中外商業新聞（現日本経済新聞）が、店頭経済欄（読者寄稿欄）に於て、土田久七氏の寄稿として、次のように報じている。

人造絹糸という名称の起源に就て

過日の店頭経済欄に、三越の重役浜田四郎氏談として「人造絹糸」の名に關しての御説を伺いましたが、私は、同氏の特に嫌忌せらるる人造絹糸の、いわゆる人造なる名詞の起源を、私の知れる範囲において御参考までに申上げたい、と存

じます。御承知の通り、人造絹糸は、原名アーティフィシャル・シルクで、これを本邦へ商品として最初に輸入した人は、京都の株式会社藤井商店社長藤井彦四郎氏で、西暦千九百四・五年（明治三十七・八年頃）、ドイツやオーストリー・ハンガリーから、その頃彼地での新繊維として織物界に騒がれたいわゆるアーティフィシャル・シルクを見本的に輸入して、藤井氏が、京都西陣に於ける当時二千有余の機業家へ、新繊維の使用を必死的に宣伝されたのであります。その時原名を和訳すると、人工絹糸となりますから、藤井氏は人工絹糸として宣伝せられたのであります。当時人工絹糸¹即ち人工が、浜田氏の嫌忌せらるる人造の様に、西陣機業家の耳障りな言葉でありましたから、藤井氏は目ならずして、人工を廃して人造絹糸と命名されました。……当時オーストリー・ハンガリーの本邦駐在公使は……藤井氏が人造絹糸と命名されたことについて、本国の命によって照会された手紙も、現在藤井氏は手許に保存して居られます。²三越の浜田重役が人造絹糸の名についてどんなことを言ったのか調べていないが、命名は明治四〇年頃、この論議は大正十五年のことで、二〇年のへだたりがある。土田氏の寄稿は次のように結ばれている。「西欧諸国のように「レーヨン」とするか、あるいは他の新名称を附するとするも、当事者には何の差支もありませんが、干鮓や油糟の在来肥料に対して化学肥料を人造肥料と名づけているように、純絹糸に模擬した繊維で、純絹に非ざる繊維に人造絹糸と命名したのも、議論は別として、一面素人の消費者方面で、人造絹糸の名において、かくまで普及した人造絹糸または人絹の名を、このまま長命させたいと思ひます。³」

命名者が藤井彦四郎であることはこれで疑問の余地はない。そして、国内で人絹の普及に苦心したことは藤井・西田両方にいえることで、これがなければ人絹工業創設第一期はなかったと思う。その点は次に詳論する。その前に、浜田氏が「人造」の語を嫌忌したということについて、前に指摘した二〇年のへだたりは大切な意味をもっているのである。

人造絹糸の名、人絹という略称、ともに完全に普及徹底して、今日においても由来や語感にとらわれることもなしに用

いているが、人造絹糸、すなわち、本絹の代用繊維という印象が長い間その衣料用繊維としての日本での評価を低からしめ、消費者の理解を失ない、発達を妨げてきたのである。

もともとヨーロッパでは電球用フィラメント材料として発足し、やがてたしかに絹糸に代るものという目標で改良された経緯はある。その点ではアーティフィシャル・シルクであるが、天然繊維資源の乏しい国では、限界ある資源に代る、工場で製造される新繊維という観点から、品質の改良に努め、やがては天然繊維を駆逐するものとの期待を背負って、レヨンと呼ばれ、衣料用として開発が促進され、大正期にはすでにその兆が顕著となっていた。

それにひきかえ、日本では本絹の代用品という評価から出発した。初期には品質も劣り、特に水濡れしたときの強度が極端に落ちることと、光沢があり過ぎて本絹の風合に及ばなかったもので、国内需要は限られていた。品質が急速に改良されたにもかかわらず、衣料用繊維への道は塞がれたままで、今日の化合織の役割を思うとき、この代用絹観はたしかに問題であった。

このような暗い情勢の中で、将来を信じて、需要の喚起に尽力したのが、東京の西田と京都の藤井である。

藤井家のもとには五箇荘の宮荘の豪農であった彦六を祖とする。二代目の次男が分家して彦四郎を称し、その二代目の三男が幼名を千次郎、長じて善助と称して分家した(文化十二年、一八一五)のが藤井善助家の始祖で、四代善助が長男、二男がここに出てくる彦四郎である。千次郎は塚本家に奉公し信州行商にはげみ、独立して善助と称して西国へ持下りを行った。三代善助というのは日野の商人土田藤助の三男が入婿したもので、万延元年(一八六〇)のことである。当時すでに近隣屈指の財産家であった。当の彦四郎はその二男に生まれ、幼名を磯松といった。店は京都にあったが、五箇荘で育った。大変な腕白で、家の財力も手伝って、村一番の餓鬼大将で通し、兄の温厚なとは好一对であったという。創立間もない県立商業学校(当時大津、後に八幡)に入ったが、途中で退学して京都へ移っている。腕白の気象がそのまま育って、

統率力と覇氣に富み、十六才のとき、無断で家出し、四日市港に潜んでアメリカ渡航を企てたが果さず、卒業後、朝鮮元山の宮原嘉兵衛商店に奉公し、海外生活の念願がかなった。宮原も生粹の近江商人で、訓練は殊の外厳格であったという。八ヶ月で兵役のため京都に戻ったが、この修業が後年の藤井商店の大陸進出のきっかけとなったのである。京都では父に従って兄とともに家業に励んだが、常に口ぐせのように言っていたのは、次男だから親の財産はあてに出来ないということであった。

自らが最初に手がけた事業は、宮荘でのタオル製織で、これは朝鮮仁川に対する輸出用で、清国からの供給を駆逐して日本市場を開発する狙いであった。

明治三九年秋、父を失って、些の遺産相続をしたのを機に独立して、藤井彦四郎商店を創設したのである。⁽⁴⁾

西田嘉兵衛とは肝胆相照らす仲であった。商売上の関係については文献は何も語らないが、「藤井彦四郎伝」には、「御得意先であると同時に深い交りのある親友でもあった」とあり、西田嘉兵衛一周忌に際し、田嶋碩朗制作の銅像を贈った。

西田商店はライオン標、藤井商店は旭印の商標を使用した。両店以外の内地販売店としては、大阪の豊田商店が目立つ程度で、シーベル・ヘグナー、三井物産、謙信洋行、日瑞貿易、オットライメルス商会、カメロン商会、コンス商会等を通じて輸入した。

明治四〇年頃の最初の用途は、リボン、組紐業界で、厚地細巾織物、房類、皮着せなどが、その光沢に着目した生糸座繰糸の代用品として好みに投じた。その他への利用も試みられたが、西陣では帯地の緯糸として試織され、桐生でも、琥珀女帯地の紋糸に使用されるにとどまった。しかし、人絹糸の輸入量は前述のごとくに急増した。明治四四年輸入税が従量制にかわり、事実上上げられたが、輸入量はさほど減少しなかった。

ヨーロッパにおいても、事情は、ほぼ同じで、組紐類が第一位、刺しゅう・レース糸が第二位であったが、強度を増す

につれて、ネクタイ用糸、織物・メリヤス用糸に需要が増加し、一九〇九年をさかいに急増した。

まず絹代用という観点で衣料用への道が開かれにくかったこと、ヨーロッパの需要増で輸出能力が少なく、格外品が対日ダンピング輸出されたので、日本では価格は安かったが、品質は劣悪であったことが、右のような市場の差を生じさせたもので、加えて、世界大戦でヨーロッパの供給が減少したので、日本の市場開拓は一時頓挫したわけである。

人絹の国産化はこの頃すでに徐々に進んでいた。内需が常に堅調である上に、ヨーロッパのダンピングに翻弄されて、業界に不安があったとはいえ、十分に将来性のある事業であったわけである。

- (1) 藤井正次郎「藤井彦四郎伝」一二四頁。
- (2) 日本化学繊維協会「日本化学繊維産業史」一〇頁。
- (3) 藤井正次郎 前掲書 一二五頁。
- (4) 同上書 一三〇頁。
- (5) 同上書 三〇五頁。

四 国産人絹工業と近江商人

日本最初の国産化の試みは、日本セルロイド人造絹糸株式会社で、大株主鈴木商店の金子直吉が人絹国産化に熱意を抱き、三菱、鈴木、岩井の共同出資で、セルロイド、火柴、人造絹糸を兼業する計画であったが、どうしてもペンベルグ社の技術を導入する必要を感じ、金子が交渉中にセルロイド業に大損失を蒙り、人絹製造の計画は中止のやむなきに至って外国技術導入による人絹国産化の方向は中断された。当時すでに、ヨーロッパでは硝化綿法、銅安法からビスコース法へと転換を急いでおり、ビスコース法製造メーカーは国際カルテルを組んで特許権等の共同管理をおこなっていたので、当分は外国技術導入の見込はなくなっており、やむなく自主技術開発でもって、東レザー分工場米沢人造絹糸製造所が設立

された。金子直吉と鈴木商店の資金で、久村清太・秦逸三の技術が実験工場に結実したもので、これが大正七年六月になつて、分離独立して帝国人造絹糸株式会社となつたのである。

これより早く大正四年に中島朝次郎の技術が松坂のコンニャク芋問屋野呂岩吉のあつせんで、日本人造絹糸合資会社に売られて、三重県出身の財産家を中心に横浜と津で人絹を製造したが、この糸は藤井商店東京出張所を特約店として発売された。

大正五年にはこの二社、大正七年には他に二社参入するが、帝人米沢と日本人絹はほぼ同規模で、帝人の王座はまだ確立されていない。つづいて、富士人絹が設立されて製品を出さないまま休業、帝人合資も設立されたが、糸を出さなかつた。これに続くのが、旭人造絹糸株式会社で、これは近江商人のつくつた会社である。

大阪高工応用化学科長朝比奈晃十は明治四四年にドイツに留学してから人絹研究に興味をもち、前任校上田蚕糸専門学校を経て、大正五年に大阪高工に転じ、ビスコースの研究に没頭していた。大正八年中頃には原液製造から紡糸・精練・撚糸・仕上にあつた過程の研究を大体完了していた。これに目をつけたのが京都の田村正寛の養子順吉で、父子とも当時の会社経営の手腕を喧伝されていた人であつて、朝比奈の研究を注視していたが、その完了を見て、大正八年七月にこの旨を大阪の江州系商人に伝え、会社の設立を発起したのである。

帝人の場合も、この場合も、ヨーロッパの業界の事情もあつて、まったくの国産技術に依らねばならなかつたのであるが、日本の人絹工業発達第一期はこのような純国産技術によつたことが特徴である。そのために技術屋の研究経過が決定的な意味をもつのであるが、当時の日本の状況では、大規模な研究開発体制というものはとれず、限られた技術者中心の単独開発にまつたので、決して高能率でなかつたという欠点が露骨にあらわれている。

そのような状況であつたから、有能な技術者を抱え込むことが成功の条件で、人絹製造を目指す実業家は、その資本金

をもつて、眼鏡にかなった技術者を支援する形をとった。

前号では、洋麻工業育成のために、官吏である技術者を立てて、これに国と実業界の双方が資本を抛出するのが典型であったが、大阪製麻（もと日本織糸）だけはちがっていて、純民間企業として発足したことを指摘しておいたが、その時の発起人であったのも、江州系大阪商人であったが、今回も人絹工業育成の一つの柱として、朝比奈の完成した研究に対して、金を出すことになったのは、前者とほぼ同じ江州系大阪商人であった。

伊藤忠社長の伊藤忠兵衛、同副社長伊藤忠造、丸紅社長の伊藤長兵衛、中之島製紙社長の下郷伝兵衛、東洋紡社長の阿部房次郎とその一族阿部市太郎、江商社長の北川与平、それに右記の田村順吉などが発起人となった。

右の二例に、東洋紡績の前身となった大阪紡績の重役陣を併せ考えると、関西繊維工業界を牛耳っていたのが近江商人であったことは歴然としており、近江商人落魄論は重大な過誤を犯しているといわざるえない。

さて、この事業は具体的には旭人絹株式会社として大正八年八月に創立総会が開かれ、伊藤長兵衛が社長に就任した。

藤井善助はもと京都にあって藤井糸店主であったが、明治三九年、先代の三代善助が他界される頃、北川与平などの創立による江商合資会社、阿部房次郎などの大阪紡績株式会社、天満織物株式会社などの重役を兼ねていた上に、政治にも関心深く、糸店経営には手が廻らぬ態にて、四十年彦四郎に京都店を一任してしまっており、人絹の普及に尽力したのも彦四郎であったが、大正九年頃には、機業場も経営し、また鐘紡との関係も深くなっており、取扱商品も綿糸・絹紡糸・人造絹糸の三面にわたり、西陣機業界に糸を供給して、その勢は当るべからざるものがあったが、大正初年は近江屋合名会社を称して、鐘紡の特約店となったのが不振で、大正七年頃からはタオル、縫糸、シルクウールなどへの展開をはかっており、一方、毛糸に目をつけ、突破口を開いた折であり、この度は人絹工場には肩入れの余力はなかったようであるがそれは表向きのことであって、善助・彦四郎とも発起人達とは深い取引関係があったので、藤井が永年使ってきた登録商

標「旭」を、この会社に無償で譲渡するという身の入れようであった。

さて、旭人絹は、慎重な調査の結果、工場を膳所の粟津ヶ原に置いた。翌九年五月末から操業を開始し、また、同年二月工場設備拡張のために倍額増資を決定したのである。

先発日本人造絹糸株式会社は、大正九年末となると休止状態に陥るのであり、ひとり帝人が好調に進行しており、全国人絹生産量の三五％を生産していた。しかし、まだ独占とはいえない。そこへ旭人絹が操業に入ったのである。

時あたかも、世界大戦後のブームの時期で、特に、アメリカ向輸出商談が成立して、日本はじめての輸出一、二五〇ポンドが輸出されたという。(もともとこの糸は線糸不能ということで神戸港に返送された)別に大阪の支那商館筋が少量ながら、大正七年頃から輸出を続けていたともいう。国内消費が急速に増大していた上に、欧州大戦の影響でヨーロッパ各国が荒廃して人絹生産が極端に減退したので、その間隙を縫って、品質不良ながら日本人絹糸が、国際市場に登場したのである。

旭人造絹糸の操業も、順調であったのは束の間で、反動恐慌に見舞われ人絹市価が急落した。技師長朝比奈晃十は弟子の米田豊をつれて辞職し、東京の有力糸商町田が個人経営する東京人造絹糸製造所に、技師長として入所してしまい、九年三月以降のパニックの影響が直ちに現われて、大阪の有力商社は軒並に打撃をうけていた。旭人造絹糸の倍額増資には応じるものがなく、難航し、大株主の伊藤忠、丸紅などは自己の営業に火がついていて、資金的余裕などはなかったのである。麻業について、大阪の日本織糸が行詰まったのと同じ状況である。旭人絹に増資払込がなされないどころか、「生産を減ぜずに作業員を半減せよとの厳しき要求」さえ出され、多くの技術者・工員がやめていった。かろうじて操業は続けていたものの、大正一〇年春にはついにそれも不可能になった。杉本敏夫の回顧によれば、その時残ったのは、加美好男と杉本など数名でしかなかったようである。……旭人絹でつちかわれた人絹製造の技術的経験は、加美、杉本という二人の技術者を通じて新たな会社に引継がれて行ったのである。それが旭絹織である。

帝人も旭人絹も日本で自主的に開発された国産技術によっていたのであるが、それだけに、共通の技術的弱点をもって、いづれ外国技術の導入を仰がねばならなかったのであり、人絹業界としては第二期、すなわち、製造設備の輸入と技術者の招聘というパターンをとらざるをえない段階へきていたのであるが、技術の問題は別として、人絹工場の経営の面でも、転機にきていたのである。

国産技術の開発では時間的に追つかない。外国の特許を買えば巨額の資金が必要で、これが当分の間寝てしまうことになるから、企業としては不利になる。いきおい、既成の機械設備を輸入し、外国人技師を雇入れて早期に製品を出市し、資本の回転をはからなくてはならない。もともと設備投資と製品在庫に巨額の資金を必要とする上に、右の事情があるので、商人が個々に蓄積した資本では賄い切れるものではなくていたのである。そこで、第二期は、大戦とその後綿布輸出でたっぷり儲けた商社と紡績会社の潤沢な資金力にバックされることになる。未曾有の好況で膨れ上がった紡績・商社の資本が、その後の不況で投資機会を見失っていたのが、人絹業界へと向けられたもので、江州系大阪商人の手が出せない段階へきたのである。

- (1) 前号 大阪製麻。
- (2) 日本化学繊維協会編「日本化学繊維産業史」二五頁。
- (3) 同上書 二八頁。

五 関西系商社と人絹王国

広瀬宰平は住友の重鎮である。幕末から維新にかけて、疲弊しきった住友を見事に浮上せしめた中心人物で、特に、別子銅山を短時日のうちに近代化したばかりでなく、大阪に近代産業都市たるべき動機づけをおこなった人であるが、旧姓は北脇、滋賀県野洲郡八夫村で文政十一年（一八二八）に二男として生れ、伯父治右衛門が住友の別子銅山の支配人であっ

たので、九才で同所の勘定場に奉公し、後年認められて、夫婦揃って、住友江戸支店の支配役広瀬義右衛門の養嗣子となり、広瀬宰平と名乗ったものである。また、宰平の後を承けて住友の基礎を固めた伊庭貞剛は、宰平の姉田鶴子が蒲生郡西宿村に嫁してもうけた長男で、法曹界にあったのを、宰平が招いたもので、宰平のめがねに違わず敏腕な事業家であった。

維新当時の住友は疲弊しきっていて、別子の坑夫五千人の飯米を借用し、その支払に窮して、一年間の決済延期を願うため、本宅を板囲いして謹慎し、また、千円の融資をうけかねるほどであったという。これを短時日にして近代化した功績は宰平にあるが、ここでは大阪商船の創業とその後の活躍が関係する。

別子・新居浜間の新道開発、新居浜港構築など、大阪製銅会社の運営にまつわる公的土木工事をはじめとして、五代友厚と組んで大阪商法会議所を設立、副会頭に選ばれ、大阪の商工業の興隆に資するところ大であったが、大阪堂島の米会社（のち大阪堂島米商会社）、大阪株式取引所の創設に尽力したが、宰平の真面目は住友の大番頭としての行動で、彼自身の利のために興した事業は稀である。明治一七年大阪商船会社を設立し、宰平はその初代社長となった。

大阪を中心にして航運業は急速に発達し、西南役に最高潮に達したが、ようやく過当競争の兆候を見せはじめた。船主七十余名、汽船百余隻の多きに達し、採算悪化して老朽船の更新もかなわず、海難が繰返された。そこで宰平は河原信可などを語らって、船主を糾合し、一会社にまとめ上げ、内に向けては日本郵船に対抗し、外に向けては、外国汽船会社の横暴をしりぞけて、宰平の提唱する輸出貿易の振興に寄与しようとしたものである。

この会社の創立には三年を要し、その後も未加入船主との間で紛糾が絶えず、神戸の某外字新聞に広瀬宰平暴漢に狙撃せられて斃るとの記事が出たほどであった。

宰平は明治二七年、六七才で、住友家総理を辞した。在職五七年に及び、二五年に、東では渋沢栄一、古河市兵衛、伊

達邦成に並んで、西では広瀬宰平ただ一人勲四等宰宝章を授与せられた。

伊庭貞剛は広瀬宰平の懐刀として、堂島の米穀市場を株式会社とし、北浜株式市場も改めて北浜株式取引所に改革し、その取締役となった。中島製銅株式会社、大阪紡績（のち東洋紡績）、大阪商船の設立にも関係している。

大阪商業講習所はのち大阪商業学校となるが、貞剛はその校長となり、商人教育に尽した。多くの有能な実業家を養成したが、その一人に喜多又蔵がいる。喜多又蔵の人物は入社間もなく認められて、田中市兵衛社長の下で支配人として実権を握り、大正五年副社長、六年に社長に就任、昭和七年まで社長の席にあった。

明治初期の日本政府は棉花の国内栽培を奨励し、その保護のために棉花輸入に高率関税を課した。綿紡績工場は棉花栽培地に接近して、かつ水力利用のために、水量豊富な河川沿岸を選んだので、その立地は地方に分散したが、地方都市では労働力に限度があつて、二千錘級の小工場が常識であつた。これは企業採算上不利である。渋沢栄一は採算を良くするために一万錘工場を構想し、人口の密集した都会を選び、動力はその頃としては珍しい火力（蒸気エンジン）を導入し、火災の危険を避けるために石油ランプに代えて、自家発電による電灯を用いるという近代化ぶりの大阪紡績を創立した。これにも江州系実業家が多数参加し、阿部彦太郎・房二郎の経営する金巾製織会社が大阪紡績に入ったことよつて、大阪が西日本の綿業中心となったことは別稿で述べたが、棉花の輸入はまづ中国棉からはじまり、その取扱商社は内外綿一社であつたので、神戸の外国商社に牛耳られ、不利であつた上に、品質の点でインド棉がすぐれていて、これへの移行が急務とされた。さらにすすんで、中国市場でインド綿糸と競争するためには、より優良品種である米棉の輸入が必要となつて、日本政府も国内栽培の奨励策をすてて、明治二九年棉花の輸入税を撤廃するにいたつたのである。右に述べた神戸の外国商館の横暴は目に余るものがあり、「商館風」を吹かすといわれたものであるが、住友の広瀬宰平が、その弊を打破するため敢然と公正競争の立場で立向い、商館員への贈賄を全廃した話は有名である。このような気風は大阪財界人の

間に横溢していたわけで、日本綿花株式会社はそのような棉花輸入機関として成ったものである。

この会社の創立の中心となったのは、摂津紡績、平野紡績、尼崎紡績、天満紡績の四紡績で、明治二五年（一八九二）に設立された。¹⁾

初代社長佐野常樹は二八年辞任し、田中市兵衛がこれに代った。その年、内外綿、鐘紡、大阪紡、三重紡、と日本棉花の五社が「灘万会議」と呼ばれる会合で合意に達し、日本郵船と特約を締結し、足並みの揃わない関西系紡績の他社を尻目に、印度綿の本格的輸入をはじめたが、日本棉花からはまづ光吉元次郎がボンベイ駐在員として派遣され、これに代って、二九年、入社後間もない喜多又蔵が派遣されたのである。喜多はこのように、若い頃から棉花輸入に深い経験をもち、特に棉花相場にくわしくて、その点、田附商店の田附政治郎とは好一對の相場師であった。

棉花輸入に活躍したいま一つの商社は江商である。

北川与平²⁾は安政二年高宮町の北川与四郎の長男として生まれ、家業をとりしきっていた祖母の死により家運傾き、明治十八年、裸一貫で横浜に出て綿糸布輸入仲立業を創めた。紡績業の中心が大阪に移ったとみて、神戸に棉花輸入店を開いたのが明治三十一年であった。また、岡山県味野の紡績工場も買収している。

日露戦争に際し綿布需要が激増し、業界が活況を呈した機会をつかまえて、全事業をあげて棉花輸入の江商合資会社を興し、自らは無限責任社員となって、印綿・米綿の直輸入を開始、四一年ボンベイに、四五年アメリカのテキサス州オースチン市に進出した。江商の創立には、大阪紡績の阿部房二郎、田附商店の田附政治郎、藤井商店の藤井善助が協力しており、大阪紡績と江商合資はともに江州系実業家の綿業の牙城と化した観がある。大正六年株式組織として江商株式会社となり、対濠洲羊毛貿易を加えるため、老舗兼松と合併して、株式会社兼松江商となったのである。

さて、喜多又蔵と田附政治郎の二人の関係は微妙である。田附政治郎は文久三年神崎郡五峰村字佐生の生れ、子供の頃

伊藤忠商店に入り、二三才のとき安土町に麻布と呉服の店を開いた。欧州大戦当時の綿糸業界で得意の手腕を振った。「あの『田附殺の』と云われた大正八年の綿糸界の動搖にも何等動ずることなく、氏独特の孤軍的立場の戦法を用いて巧妙に揖さし大いに期するところがあつてか、独り売方にいた氏は、天井知らずの爆騰に全く危ぶまれ遂に田附殺しの相場と云はれたのだったが、翌九年四月には増田銀行の破綻をキツかけに財界の大恐慌となり、諸物価は目も当てられぬ惨落を来し、氏はこの機を掴んで追撃売りに出て、買方は遂に総全滅を来した。……」彼を相場師と呼ぶが、彼によれば「相場は定期市場の利用だが、吾々が相場を造るのは日常取扱商品に対する保険で……」と考えており、その点が次の喜多と同じである。

「第一次世界大戦中およびその講和成立後に黄金時代をむかえたわが国経済界は、大正九年の春に大恐慌の襲来をうけて、急転直下の大惨状をきたした。綿糸界においては、三品取引所綿糸相場は大正九年（一九二〇）三月に最高七百元であつたものが同年十二月最低二百二十円まで下つた。このような乱調のため、業者は契約した商品の引取ができず、また長期にわたる先物約定等はその受渡の見透しもつかない状態で、商内はとだえ、綿糸界の混乱がはなはだしくなつた。そこで喜多社長は、東洋棉花株式会社専務取締役児玉一造氏とともに綿業者間を奔走し、日夜奮闘努力してこの救済にあつた。」

児玉一造は明治一四年彦根の芹橋という足輕組の組頭の子として生れ、トヨタ・グループの経営の衝に當つた豊田利三郎の兄である。

県立八幡商業学校卒業後、一旦は静岡県で教職に就いたが、間もなく学校の推薦で三井物産に入社した。海外市場で手腕を振つたのち、大正元年帰朝、三年棉花部長に昇進、関西財界に参入した。欧州大戦の大波乱の中を巧みに乗切り、大正九年棉花部が独立して、東洋棉花株式会社となるや、専務取締役となつた人である。

さて、このあと始末はどうなったか。「解合う」という協定を結んだのである。先約定の綿糸布総解合いといって、大阪綿糸商同盟会々員は綿糸五、六月限約定の全部を解合い、解合後の荷物は組合に提供し、組合の買収値で取引するというもので、これによって綿業界の危機は救われた。

大戦後の恐慌は米国より先にわが国へ来襲したもので必らず早晩米国にもおとずれるものである。この時の米綿定期市場の反落を狙って、手持ちの原綿を当時下げしぶりつつあった同市場へ売りつなぎ、相場の反落をまってこれを買いもしその差益を収めようという日本綿花の提案をうけ入れた手持原綿の多い紡績が、日本綿花を通じてニューヨーク米綿定期市場へ数十万俵売りつないだのである。……同市場の大暴落をみた後、それぞれこれを買いもどして、数千万ドルにおよぶその差益をニューヨークよりわが国へ送金したのである。紡績はこの差益をもって製品売値切下げにより生じた莫大な差損の決済にあてることができた。……事は極秘裡に行なわれたため、あまり世上につたえられていないが、当社（日本綿花一筆者）としては実に畢生の知恵をかたむけて綿業界につくした一大奉仕であった。すなわち、田附と喜多は協同して事に当たったのである。日本綿花の社史は次のようにいっている。

明治三二年（一八八九）先代田附政次郎氏は大阪市東区安土町堺筋角に店舗をかまえて田附糸店をおこし、その後は綿糸、綿布等を扱って次第に業界に重きをなすにいたった。一方、明治二十七年（一八九四）二月、大阪三品取引所の開設と同時にその仲買人となった。

後年田附氏はその周到な判断と豪放さにより大成功をおさめて田附將軍と呼ばれ、三品取引に令名を馳せた。「知つたらしまい」「余るものに原価なし」という簡潔な名言が今に残っている。徳俸とか運にたよることなく、あくまで内外の綿業や経済情勢を研究、検討し、相場は立派な実業と見做して終始したのである。

大正九年（一九二〇）の綿業界の大恐慌の時には、シンジケート業務執行委員、綿糸布総解合常務委員として、当社喜多

又蔵社長をたすけて問題解決に尽力した。」⁽⁶⁾

田附政治郎と阿部房二郎・彦太郎は江商に關係しただけでなく、郷里の滋賀県ではカタン糸の製造にも協力した。日本最初のカタン糸製造工場は村井吉兵衛の帝國製糸八尾工場であったが、これを範として大正八年日本カタン糸株式会社を設立、能登川に工場を開いたのである。この工場ではやがてこの製品は品質が劣り、三百万円の赤字を出し、カタン糸の分野を帝國製糸に譲り、普通の紡績に転換し、社名を湖東紡績株式会社と改め、昭和一三年末には再びカタン糸に復帰した。戦時中に日清紡績グループ傘下に入り、日清紡績能登川工場として今日に及んでいる。

日清紡績それ自体がまた江州系実業家の育てた会社である。この会社は、鐘紡、三重、尼崎、富士瓦斯、摂津、大阪、大阪合同といった強力な競争の中へ、割込むようにしてできた後発会社であったが、中細番手瓦斯糸という高級糸で世界市場に正面から挑戦したのであるが、創始者は東京日本橋の有力な糸商日比谷平左衛門で、関東紡績界の大建ものであったが、それよりも一枚上の大物といわれた日本橋の木綿問屋山本元三郎、「近太」こと、近江屋の前川太兵衛、その甥の太郎兵衛（東京瓦斯紡績社長）（以上いづれも江州系）も発起人に名を連ね、日比谷引退後は、これらの人々が大改革をおこない、この際、喜多又蔵と伊藤忠兵衛が肩入れをして、日清紡績人事を日比谷から引離して、大改革をおこない、今日の成功の基盤をつくったのである。

さて、本筋に戻ることしよう。

欧州大戦後の反動恐慌で動きがとれなくなった旭人絹の膳所工場はそのままの姿で喜多又蔵個人に買取られた。その経過は前述の在阪江州系実業家の關係を考えれば容易に理解できるところである。直接の動機は次のようである。⁽⁷⁾

化学者上島五一郎が学位論文の準備にフランス留学のとき、人絹会社より人絹製造の特許権を獲得し、その企業化に没頭していた。喜多がこれを後援し、土地を物色中、右の工場に注目し、これを買取ったのである。これに野口遼が合流す

るのは次のようである。

野口は鹿児島県人で、郷里の電力事業に附随して合成化学工業に成功し、日本窒素肥料株式会社を設立したが、大正一〇年カザレー式アンモニア合成法の特許購入のためローマに赴いた際、イタリアのスニア社の人絹糸を見て、人絹工業に興味を持ち、帰国後各方面に説いて廻った。そのとき喜多に出会ったのである。両社がそれぞれに企業化したのでは、日本市場は狭すぎる。その頃のわが国の人絹消費量は一日約二—三〇〇ポンドであるが、右の設備では最小経済単位日産二トンで、二者がやれば過大になる。ところで、喜多はすでに仏の特許をもった上島を後援しているので、野口と上島がいつしよに渡欧して、仏式とその他の方法を現地と比較研究することになり、結局、ドイツのグランツシュトゥッフ社の特許を譲り受け、技術指導を受けることになった。

ところが、当時ベルリンには大阪商船社長堀啓次郎の養子の堀朋近が滞在していて、旭人絹社長として苦心していた喜多はこの人に新技術の調査を依頼していた。堀は野口の訪仏を知って彼を訪ねたところ、野口はすでにイタリアのスニ⁽⁸⁾アを意中にもっていて、帰国後さっそく、大阪商船の関係で両者がとりもたれ、喜多・野口会談となったのであるともいう⁽⁸⁾。

さて、グランツシュトゥッフ社との特許権譲渡の契約は締結したものの、日室の重役会にこのことを報告し、人絹工場設置を提案すると、重役会はこぞって反対をとなえ、一人の賛成者もなかった。理由は絹糸の国日本で、人造絹糸は必要ない。少くとも、時機尚早であるというのであった。野口は応用化学の鬼のような男で、人絹の国産化を思い立ったらやめられない。しかし、専門が違うので自信がない。そこで、市川誠次、堀啓次郎らを説き伏せ、喜多と組んで発起した次第である。

大正一一年五月、旭絹織株式会社が設立された。本社は大阪市、工場は旧旭人絹膳所工場を使用した。社長に喜多又蔵、

専務取締役に野口遵、常務取締役に上嶋五一郎と田村順吉、取締役に市川誠次、前原悠一郎が就任した。外国技術を導入し、日綿の資本をバックにしたもので、わが国ではじめてこのパターンの工場が出現したのである。自己開発による帝人と、外国技術の旭絹織は、企業規模・製造能力ともにわが国の一位と二位であり、他社すべて合してもこの一社に及ばず、わが国の人絹業界を抑えた格好であった。技術は違うが、設備能力のある点では旭絹織の方が帝人よりも大きくさえあった。

旭絹織の業績は良好で、大正一四年上期から収益も好転した。しかし、両社とも設備投資は大変な巨額に上り、特に旭絹織は、一二年上期から下期にかけて投資が盛上り、一三年四月の糸出市以降、投資は一時的に停滞したが、三次に及ぶ拡張工事によって年産能力が当初の六〇万ポンドから、一二〇↓二〇〇↓三〇〇↓四〇〇万ポンドと拡大される過程で、設備投資は一四年下期、一五年上期と急増し、同下期にも高水準を維持した。……そのため、払込資本60%、借入金、支払手形40%という資本構成比率となった。

旭絹織はその後、日室の野口が意慾的に取組んで、ベンベルグ法を導入し、旭ベンベルグと改称するが、これが技術的に時代に逆行することとなり、後発の人絹工場に劣後するにいたるが、その一因は化学技術に凝り固まった野口の失策といわれても致し方ないと思う。

時あたかも、商社、紡績系の人絹工場設置ブームに当り、三井物産の東洋レーヨン株式会社、日本紡績の日本レーヨン株式会社、東洋紡績の昭和レーヨン株式会社が、一斉に琵琶湖畔、瀬田川水系に開設されるというわが国人絹工業発展の第二段階となる。

第二段階の特色は、有力商社・紡績会社が資金を提供していることである。欧州大戦中の好況と、その後の世界的不況の中で後進市場を保ちえた日本綿紡績業界の強味が、このような新興産業への意慾となってあらわれたのである。

第二段階では、帝人のような国産技術依存の道はとらなかつた。それはあまりにも時間がかかりすぎるからである。そして、第一段階で多くの中小会社が採つたような外国特許の買取りという方法も採用しなかつた。特許権の買収に多額の資金を必要とするが、これは将来の利益の前払いにほかならない。その後の工業化研究に時間を必要とするので、その間の設備投資とともに、巨額の資本投下が相当長期間にわたり回収されない公算が大きい、これに耐えられるような資金力はないのである。そこで、第二段階では、旭人絹型を採用した。外国技術を導入するのに、外国産設備の購入と外国人技術者の顧入れという形をとらせるのである。この外国人技術者というのは実質的には機械の組立工の程度を出るものはなかつたようで、生産技術の完成には日本人技術者が努力したことになったが、とにかくこの型は旭人絹が先例を開いたものであつた。

この第二段階では江州系というのは東洋紡績の昭和レーヨンだけである。阿部房次郎というのは、彦根藩士辻兼三の子で、十二才で大阪の山中利右衛門店へ丁稚奉公に出た。主人にその資質を認められ、十八年慶応義塾に入学、かつ、阿部市太郎家の娘婿として養子になり、二十九年分家したものである。当初は義兄市太郎の店務を補佐し、金巾製織に働いていたが、大阪紡績が設立されると、平社員としてこれに入社した。阿部市郎兵衛・市太郎・彦太郎・房二郎の阿部一統は江戸期以来、近江上布の持下り商として大をなし、近江麻糸紡績・帝国製麻の中核をなした江州系繊維商人の雄である。

大阪紡績と三重紡績の合併は、双方に関係がある渋沢栄一の提唱によるもので、それは東に鐘淵紡績があり、各地に有力紡績が簇生した段階で、業界に冠たるには、大阪・三重両者の合併しなかつたのである。この合併のための会談が「彦根会談」といわれるもので、城内の楽々園で行われたのである。

初代社長山辺丈夫は大阪紡績創業以来、渋沢の意を体してその育成に努めてきた技術系重役、初代副社長伊藤伝七は三重紡績の創立者で、阿部房次郎は専務取締役に就任した。重役陣の構成は両社の資本金その他の実勢比率の都合で三重紡

績系の人物がやや多いが、社長山辺と専務阿部のコンビは強く、山辺の技術と阿部の経営が東洋紡績をして今日あらゆることになったのは明らかである。

大正五年山辺は社長を辞し相談役となり、三重紡績系の伊藤伝七が二代目社長となった。大戦後好況のただ中である。まもなく、九年六月老令の故をもって伊藤が勇退し、斉藤恒三が就任し、阿部房次郎は副社長となった。

阿部房次郎が社長に就任するのは大正十五年の下期で、その後昭和十年下期に会長となり十二年に死去するが、その間にすでに阿部孝次郎が入社している。

東洋紡績のレイヨン生産はけっして後発とはいえないが、結果論的には他社に遅れた。阿部房次郎は副社長時代の大正十一年に六ヶ月にわたり欧米を視察して歩き、人絹工業に深い興味を覚え、帰朝後社内において調査研究を進めていたが、一般の需要も見通しがついた大正十五年になって工場化に踏み切ったのである。責任者として常務取締役岩尾徳太郎が据えられ、中山秀一、藪田為三が実務に当り、堅田工場の建設となったのである。

機械はドイツのオスカー・コーホン社製一トンプラントで、やや小さく、外人技師一名を入れたが、三年の契約期間を待たずに技術を習得し、昭和二年末に紡出開始となったが、品質が劣ったので、さらに研究を進め、昭和三年三月に日産一トンの目標に到達、そこで資本金五百万円の昭和レイヨン株式会社を設立し、東洋紡績から分離したのである。時に東洋紡績の社長は阿部房次郎で、昭和レイヨンの社長を兼ねたのである。

この堅田工場は五年頃からビスコース人絹の研究のための昭和レイヨン化学研究所を設け、また、東洋紡績も化学研究機関の必要を認め、同工場内に東洋紡績化学研究所を設け、社長はさらにこの研究機構の拡大強化をはかって、大阪府北河内郡庭窪町にこれらを一括移転して、八年九月、昭和化学研究所とした。所長は昭和レイヨン創業当時からの技術陣のトップ富久力松工学博士で、翌年になって、昭和レイヨン株式会社も軌道に乗ったので、あらためてこれを東洋紡績に吸

取合併し、昭和化学研究所も東洋紡績科学研究所と改称したのである。

堅田工場の人絹生産はその後主力を敦賀工場に移し、堅田は研究中心と変わるが、その創業初期に人絹繊維の強度改良に研究重点を置いたことが具体的成果につながり、強力人絹について業界の先鞭をとることとなり、さらにステープル・ファイバーでは、人絹での遅れを逆転せしめて、戦争経済に移行するや、いよいよその重要性を増したのである。

終戦当時の社長は鈴木万平で、二四年に谷口豊三郎が代表取締役となったが、ページとなり、常務取締役であった阿部孝次郎が社長の席を襲った。この段階で、東洋紡績は新日鉄を追抜いて、わが国第一の法人所得をあげるにいたったのである。

さて、話の筋をもとの江州系大阪商人の活躍にもどすことにしたい。

人絹工業の将来を正しく評価し、これが育成に尽力した東の西田商店と西の藤井商店の功績は大である。特に、輸入人絹糸、国産人絹糸ともにこの両商店の手でもって国内機業地に普及せしめられたもので、日本化学繊維工業史では西田商店が大きくクローズアップされているが、藤井商店のシェアもこれに劣るものではなかった。もっとも、藤井商店のその後は毛糸に重点が移行していったのである。

人絹の国内市場の開発は容易でなかったことは前述のとおりで、その点は、国策として強制的に混用をすすめたステープル・ファイバーとはまったく事情が異なるのである。

人絹が組紐、リボン、帯の紋糸といった正絹代用の利用面で苦戦している中で、輸出用紋織物、輸出用縮緬のボーダーなどへの途が開け、かつ、昭和初期の世界恐慌の渦中では、着尺用糸としての途が開かれ、福井地方、両毛地方、中京地域、京西陣などに固い需要が確立せられたのである。このような国内市場が確立せられたことが、人絹工業の育成に安定性を賦与し、初期の工場企画の基準をなした。旭絹織にしても帝人にしても、特約店制を採用し、旭絹織の特約店として

は、以前から人絹糸商として活躍していた西田商店、藤井商店、旭商会と、竹尾商店、丸紅商店、日比谷商店、信友商店、森林商店などがあつたが、大正末年から昭和初年にかけては、丸紅と竹尾が激しいトップ争いを演じていた。「竹尾商店は、元来関東物呉服商として桐生、足利織物を主とし、あわせて西陣、丹後物も扱っており、社長の竹尾治右衛門は、三十四銀行、大日本紡及び日棉の頭取、取締役を兼任する関西財界の大立者であつた。大正一三年、旭絹織の糸が出市される頃にその特約店となり、旭絹織の人絹糸の取扱いを開始した。旭としては、人絹糸を将来織物用に向けるための織物商を利用しようと考え、竹尾としては日棉との関係から人絹糸取扱いを始めた」のである。昭和四年には竹尾商店人絹部はすでに東京と福井に出張所を出しており、二～三年のうちに竹尾商店の人絹糸取扱いが急増したことが察せられる。しかし、この竹尾商店は昭和六年三月には人絹糸織物商を廃業した。

この原因として、昭和初年にコートールズ・スニアの糸、とくに75Dの糸を大量に輸入したが、この細糸が当時の機屋では使いこなせず、ために、同商店はこの糸を投売りせざるを得なくなつて大損したと。また、蝶理の大橋理一郎によれば、大学出を採用し、それに権限を委譲した結果、各店の営業方針が統一を欠き、かつ機屋とのつながりがなく相場に失敗したことをその破綻の原因としている。¹⁰⁾

丸紅は大正十二年に京都支店内の絹糸部を新たに独立会計としたが、人絹糸の取扱いは旭の特約店になつてからである。大正末期には旭絹織の糸の30～35%を取扱い、普通3%、最高5%のリベートを得た。丸紅はまもなく帝人の特約店にもなつた。

帝人は大正十二年頃まではその生産高のすべてを西田商店に一手販売していたが、十四年になつて特約店制を採用している。これは、広島工場の完成によつて、実質的に米沢にあつた本社機構が、鈴木商店のあつた神戸へ移転され、広島工場稼働にともなう増加生産量を関西へさばく必要と、西陣・丹後を中心に帯地や織物類への用途が生じ、この変化が震災

によって促進されて、関西に特約店を設置する必要が生じてきたことを物語っている。

日綿を総代理店とする旭絹織の特約店網の整備に対抗して、帝人も特約店契約をとるにいたったのである。生産量の増大とともに西田商店の販売力だけでは追付かず、親会社の鈴木商店東京支店、名古屋支店が他の商店と同列で特約店に列し、西田商店、藤井商店、丸紅商店という人絹糸のパイオニアと特約店契約をしている点は旭絹織と同じであるが、他はすべてまったく別の商店で構成している。すなわち、両者はそれぞれ独自の販売系列を組織しようとしていたことが明白で、従来は商店が市場を握って、メーカーが売込んでいたのにかわって、いよいよ、メーカーが市場を支配する兆がみえはじめたものと、筆者は観ている。

次代の人絹糸商の第一人者は後の蝶理の大橋理一郎である。もともとは江州系の西陣機屋向け生糸商として代々小間屋を営んできたが、生糸だけではこれ以上伸びられないと考えていたところへ、西田嘉兵衛に人絹糸の将来性を聞き、そのすすめで大正末期から西田商店の人絹糸の販売をやりはじめたものである。¹¹⁾

人絹糸が織物用として普及しはじけると福井、両毛地方などの産地ではそれぞれの人絹商が成立するが、産地の商人が加わるほかに、江州系が少なくないが、この詳細は省略せざるをえない。

人絹工業展開第二期の特色は、資本市場を通じる大衆資金の調達による企業化であるが、¹²⁾このことは商人による企業化の時代がすでに終わったことを意味する。旭絹織がその最後であったわけである。

国内消費市場での系列化は、国内需要の安定確保という意味で、人絹工業が糸商に依存するケースであるが、人絹糸、ならびに、人絹織物の輸出が活況を呈するに及んで、丸紅・伊藤忠・蝶理などの活躍の舞台に移るのである。

(1) 日綿実業株式会社史料編纂委員会編、日綿70年史、四頁以下。

(2) 岡本武雄編、滋賀県人物史 上巻、九七頁。

(3) 同上書、二三頁。

江州商人の産業育成

- (4) 日綿70年史、四六頁。
- (5) 同上書、四八頁。
- (6) 同上書、二九三頁。
- (7) 東洋紡績株式会社「東洋紡績七十年史」編修委員会編、東洋紡績七十年史、三一四頁。
- (8) 日本化学纖維協会編、日本化学纖維産業史、二九頁。
- (9) 東洋紡績七十年史、一四〇頁。
- (10) 日本化学纖維産業史、七一頁。
- (11) 同上書、七三頁。
- (12) 同上書、一〇九頁。